

第1章 点検評価に当たっての総論的事項

1 本県における公社等の役割

本県における公社等は、県民サービスの維持・向上、県内産業の振興等のため、それぞれその時代の要請を受けて設立され、幅広い分野において重要かつ多様な役割を担ってきた。

しかしながら一方で、国・県の行財政を取り巻く社会情勢、経済環境の変化等に伴い、徹底した行財政改革や県自身が担う分野の見直しが行われている中で、公社等についても設立目的と現状の業務内容の乖離、経営上の様々な課題等が明らかになってきた。

さらには、新公益法人制度に基づく法人形態への移行期限が平成25年11月末に迫る中、新制度への的確な対応が求められているところである。

こうした中で、公社等が新たな時代の要請に的確に対応していくためには、統廃合を含んだ組織や業務の見直し等を実施することにより県民サービスを第一義としながら、最少の経費で最大の効果をあげることのできる、青森県らしい活力ある地域社会の構築に真に貢献できる公社等としていかなければならない。

2 当委員会の役割と点検評価の目的

当委員会は、平成14年度から16年度まで本県の主要な29公社等の経営状況、経営改革の方向性等に関して検討を行い、その検討結果を報告してきた「青森県公社等経営評価委員会」の後を受けて、平成17年度から、公社等改革を進めるために知事から委嘱された委員会である。

公社等の組織のあり方や業務内容等については、独立した法人である公社等自身が自ら見直しを実施していく必要があることは当然だが、その設立及び業務運営に深く関与してきた県としても、統廃合を含んだ組織や業務の見直し、更には今後の県としての関わり方等についても検討を行うことが必要となっている。

当委員会はこうした状況を踏まえて、公社等の経営状況、業務執行状況等についての点検評価を行い、併せてその改革のための提言を行うことを目的としている。

3 点検評価の視点

当委員会は、本年度の対象13公社等の経営状況、業務執行状況等を点検評価するに当たって、以下の視点を設定した。また、東日本大震災の発生による影響が認められた公社等については、それらも考慮して点検評価を行った。

(1) 青森県行財政改革大綱に掲げる「公社等の見直し」の方針

(平成20年12月策定の青森県行財政改革大綱より抜粋)

第2 行財政改革の取組方策

公共サービス改革

3 公社等の見直し

(1) 公社等の統廃合等

社会経済情勢の変化などに伴う経営環境の変化を踏まえ、公社等の設立目的・役

割及び県の関与のあり方について改めて見直し、業務内容等の必要性・将来性について検討の上、公社等の統廃合等に積極的に取り組みます。

(2) 公社等の経営改革

経営環境の変化に対応し、公社等の目的をより効果的かつ効率的に達成していくため、公社等の経営改革を積極的に推進します。

ア 経営の健全化

事業の見直し、徹底したコスト削減等を継続して実施することにより、健全で効果的かつ効率的な経営をめざします。

イ 人員体制等の見直し

公社等自らの責任と経営努力による自立的な業務運営を促進する観点から、県派遣職員については順次引き揚げることとし、また、職員数及び給与について、経営状況を踏まえた適切な水準となるよう必要な見直しを行います。

(2) これまでの点検評価委員会の提言事項

(3) 包括外部監査における公社等に対する指摘事項

4 点検評価結果

本年度も昨年度と同様、提出された公社等経営評価シートや各種決算資料等をもとに、公社等及び県所管課へのヒアリングを実施して点検評価を行ったところであるが、その結果は、各公社等が今後取り組むべき課題として、「第2章 点検評価結果」に記載するとともに、各公社等のマネジメント及び財務の状況について総合評価を付している。その概要は、次表のとおりである。

点検評価結果の概要

(: 概ね妥当、 : 要改善)

1 財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センター	(総合評価:)
【今後取り組むべき課題】	
(1) 理事長の常勤化とトップマネジメントの強化	
(2) 県派遣職員のプロパー職員への置換えの推進	
(3) 未収債権の発生防止等	
(4) オーダーメイド型貸工場事業に関する県民への情報提供等	
2 社団法人 青い森農林振興公社	(総合評価:)
【今後取り組むべき課題】	
(1) 農地保有合理化事業の滞納小作料及び長期保有農地の発生防止・解消	
(2) 分収造林事業に係る県民負担縮小のための適切な対応	

3	青森県土地開発公社	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 受託業務量の確保 (2) 青森中核工業団地造成事業の取扱い	
4	財団法人青森県建設技術センター	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 経営基盤の強化 (2) 新公益法人制度への適切な対応	
5	青森県道路公社	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 長期債務の確実な解消 (2) 道路の安全性及び利便性の維持・確保	
6	財団法人青森県フェリー埠頭公社	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) フェリーの利用促進及び経営合理化の推進 (2) 東日本大震災の影響と法人の対応 (3) 新公益法人制度への適切な対応	
7	社団法人青森県観光連盟	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 経営基盤の強化に向けた一層の努力 (2) 経営の自立化に向けた取組	
8	財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 事業採択に当たっての客観性・透明性の確保 (2) フォローアップにおける他団体との連携	
9	むつ湾フェリー株式会社	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 経営健全化に向けた努力の継続	
10	社団法人青森県畜産協会	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 経費削減等の経営合理化及び自主財源の確保 (2) 組織体制と内部統制の充実・強化	
11	社団法人青森県水産振興会	(総合評価:)
	【今後取り組むべき課題】 (1) 法人の存廃を含めたあり方	

1 2	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	(総合評価：)
<p data-bbox="327 300 639 333">【今後取り組むべき課題】</p> <p data-bbox="327 349 983 383">(1) 経費の削減及び収入の増加に向けた努力の継続</p> <p data-bbox="327 398 762 432">(2) 資産の運用リスク管理の徹底</p>		
1 3	公益財団法人青森県暴力追放県民センター	(総合評価：)
<p data-bbox="327 501 639 535">【今後取り組むべき課題】</p> <p data-bbox="327 551 651 584">(1) 賛助会員の加入促進</p>		